

中国における大学政策と研究大学の資金調達

——X大学の経験から——

陳 武 元

目 次

1. はじめに
2. 中国の高等教育財政政策の推移
3. データにみる研究大学の資金調達
4. 世界で通用する一流大学を目指す「211工程」と「985工程」
5. 研究大学の資金調達が直面している課題

中国における大学政策と研究大学の資金調達

X大学の経験から

陳 武 元*

China's Policies on Universities and Fund Raising in Research Universities:
Experiences on the X University

Chen Wuyuan

1. はじめに

中国では、1998年に高等教育拡張政策が実行されてから、その発展のスピードは目覚ましい。2004年現在、高等教育機関在学者数が2000万人になって、同年齢人口に占める比率が17%を超える (<http://news.163.com> の2004年8月27日付けの関連報道) という、マーチン・トロウのいうマス段階に入っている。高等教育の規模がますます拡大するにつれて、政府による高等教育予算は毎年増えてきたが、公的財政支出に占める比率は年々減少する傾向にある。このような背景の下で、中国の高等教育機関、特に研究大学がその健全な運営のために、どのようにより多くのルートから資金調達を行うのかについて、小論では、公開された統計データと入手した関連資料をもとに、検討を試みることにする。

研究大学の資金調達と関連して注目されるのが「211工程」、「985工程」のグランド・デザインである。これは、中国政府が知識社会、グローバル化、市場化などに対応するために、世界で通用するいくつかの一流大学と世界的レベルの研究大学をつくるために制定したプロジェクトである。筆者は、2000年より5年間ほど所属する大学において人文社会科学系科学研究活動のマネジメントに関する社会科学研究処に勤め、特に2004年から半年間、同じく大学において第二期の「985工程」の建設項目（案）の検討に参加させていただき、様々な議論や資料に触れる機会を得た。

ここでは、この二つの大型プロジェクトはどのような仕組みか、また、どう展開されているのかについて、要約して紹介することにする。これらの検討を踏まえ、中国の研究大学の資金調達が直面している課題についても、現時点での筆者の見解を述べさせていただく。

* 厦門大学高等教育発展研究センター助教授、国立大学財務・経営センター客員教授（2004年8月～10月）

2. 中国の高等教育財政政策の推移

研究大学を含む中国高等教育機関の資金調達は高等教育財政の政策と深いつながりがあるのではないと思われる。これまで日本で発表された中国の高等教育財政に関する先行研究は、苑（苑復傑：1999）、丁（丁小浩：2004）、董（董秀華：2004）などがある。したがって、以下の論述の便宜を図るために、まずは小論と関係がある内容を整理してみよう。

2.1 中国の高等教育経費の配分体制について

1980年までの財政制度は、集権制の下で計画経済体制に対応して、中央政府による統一調達・統一支出制を実施していた。地方政府の財政収入はいったん中央政府に納められ、まとめて地方政府に統一的に再配分されていた。高等教育機関はすべて中央政府によって設置され、高等教育経費は中央政府の一元的な財政負担と管理の下で運営されていた。すなわち、教育事業費（経常的支出）、教育基本建設費（資本的支出）はともに中央政府によって全額支出され、学生は学費・雑費が免除されるだけでなく、家庭の経済状況によっては、政府から人民助学金（日本の奨学金に相当する）も支給されていた。中央政府の財政支出が高等教育の唯一の財源だったのである。

しかし、1980年以降、中央と地方の財政収支に関しては、収支を分割し、各自の責任に任せる請負制が実施されることになった。地方政府は、自らの収入に基づいて支出を定め、資金の包括的な利用を行い、財政バランスを自ら調整することになった。これに対応して、1994年に、税制も中央政府による一元的な税制から分税制へと変化し、税収入は中央税、地方税、中央と地方の共同税に分けられることになった。

それと同時に、1980年以来、中国の高等教育機関の設置・管理は中央と地方（省）の二つのレベルに分けられ、運営は、中央、省、中心都市の三つのレベルで行われるようになった。また、高等教育機関の資金調達は、主に設置者がそれぞれに行うが、教育経費の配分は、中央政府—地方政府の二段階に分けて行うという仕組みをとっている。

高等教育の財政的経費は「事業型」経費と「基本建設型」経費との二つに分類される。

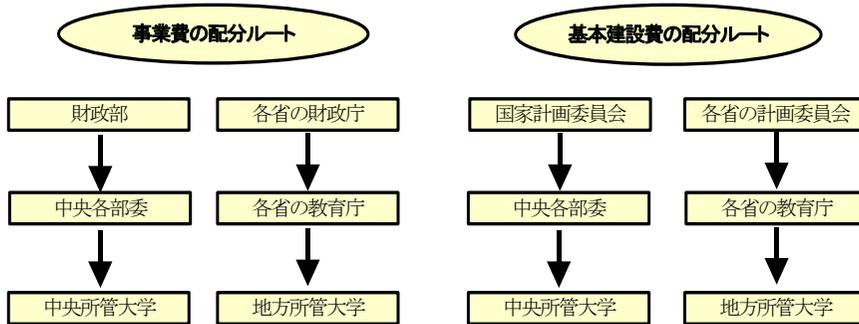
まず「事業型」経費に関しては、文化、教育、体育、計画などの事業費を管轄する中国の財政部におかれた「文教司」が所管する。文教司は文化事業や教育事業などに対する予算の配分決定権限を持っている。中国では大学は教育部だけではなく、他の中央部委（日本の省庁に相当する）も独自に設置できるシステムになっている。このため、教育経費の配分は、文教司を通してまず各中央部委の大学管轄部門に資金を配分し、さらにその大学管轄部門が各大学に資金を配分する形をとっている。地方政府が管轄する大学も、それに類似の構造となっている。各省（日本の県に相当する）の財政局におかれた「文教部門」が財政部の文教司と同じ役割を果たしている。

一方、「基本建設型」経費はそれとは異なる配分の仕組みをとっている。すなわち、基本建設費は財政部からではなく、国家計画委員会（現国家発展与改革委員会）が行っている。国家計画委員会が教育部を含む各中央部委に基本建設費を一括配分し、具体的に各大学にどのくらい配分するのかは、各中央部委によって決められる。地方政府が管轄する大学も類似した流れとなっている。唯一

異なっているのは、事業費は地方財政局の文教部門から、そして基本建設費は地方の計画委員会から配分されるという点である。

以上を図示すれば、次のような流れとなる（図1）。

図1 高等教育の「事業費」と「基本建設費」の配分ルート



2.2 学生に学費を徴収する経緯とその制度について

1985年以前には、中国の大学生の学費¹⁾は、すべて国の財政が負担していた。学生は学費を支払う必要がないだけでなく、人民助学金という形で生活費の補助も行われていた。1985年に高等教育改革案が出され、大学の募集定員以外に、自費で小額の学費を払う学生を少人数、試行的に募集することが認められた。一部の大学はこの方法を導入し、大学入試の合格ラインに達しなかった学生、あるいは、得点の低い学生に対し、入学を認める代わりに、学費の一部を徴収する試みを開始した。

1989年に、中央政府は、自費学生のみならず、募集定員内の学生に対しても、学費と寮費などの費用を徴収する制度を正式に認めた。1985年から1992年までの8年間は、学費を払う学生、つまり自費学生と、学費を払わない公費学生の両方を募集するという「双軌型」募集制度がとられていたのであり、この政策の実施期間中に、自費学生の学生全体に占める割合と、自費学生および公費学生それぞれの学費水準が上昇した。

1992年、教育部は、公費学生と自費学生を統一化する政策を打ち出した。この政策に基づいて、1993年から1997年まで、統一化の試みが進められ、1998年にはそれまでの「双軌型」募集制度が全国的に撤廃され、全ての学生から学費を徴収する制度がスタートした。

現在、中国政府は、高等教育機関の学生から徴収する学費を決める際に、主に以下の判断基準を設定している。一つは、高等教育機関の日常運営に必要とされる費用、つまり高等教育機関の学生養成の直接コストである。二つ目は、政府の財政能力、つまり政府がどのぐらいの予算を高等教育に配分できるのかということである。三つ目は、当該地域の経済的発展水準と個人の負担能力である。四つ目は、学費の設定水準は、学生の一人当たり養成コストの25%程度を基準にするという政府の規定である。そして2000年以降、中央政府は、学費決定の権限を各地方政府に委譲した。

3. データにみる研究大学の資金調達

中国の場合、大学の分類について研究が行われているが、統計データは、全国レベル、中央レベル、地方レベルのみに分けて行われている。この統計データから研究大学のみの統計を抜き出すのは事実上不可能である。といっても、中央所管の高等教育機関の大半は伝統を持つ、実力がある大学で、しかも研究機能の強い大学はすべてこのカテゴリーに入れられている。この意味で、中央所管の高等教育機関の統計データを用いて研究大学の分析をするのは適当だろうと思う。この点について、予め指摘しておく。

つぎに、中国の研究大学の資金調達を財政的教育経費、科研費・外部資金、学費・雑費、資産運用収入、寄付金の五つの側面に分けて、権威ある『中国教育経費統計年鑑』の統計データをもとに検討を行ってみる。そして、中国の研究大学の資金調達の実態を理解するために、各大学の財務が公開されていない状況を考えて、地方所管高等教育機関と比較するほか、詳細なデータを入手したX大学(X大学:2000-2004)を例に、述べることにする。しかし、X大学は創立の古さでは北京大学、清華大学といった大学と、規模においては吉林大学、浙江大学、武漢大学などといった「マンモス大学」とは比べものにならない。しかも、文系・理系を有して発展してきたX大学は近年、工学・医学の建設に取り組んでいるが、実力ある工学・医学大学と合併しなかったため、大学全体で言えば、トップではなく、中国の大学ランキングの20位ぐらいにおかれているのが現状である。したがって、このX大学のデータをもって、研究大学の全体像を描くにはある程度、限界があると思う。この点についても、予め了解していただく。

ちなみに、小論のいう研究大学とは中国で進められている「985工程」の中に称されている一流大学あるいは研究大学を指す。

3.1 財政的教育経費

前にふれたように、政府の大学への経費の配分は、中央政府—地方政府の二段階に分けて行うという仕組みをとっている。つまり、中央所管高等教育機関の財政的教育経費は中央政府が負担するが、地方所管高等教育機関のそれは地方政府が負担するというわけである。表1のデータから分かるように、1999年から2002年までの4年間で中央所管高等教育機関全体の財政的教育経費は196.49億元²⁾から276.20億元になり、一校平均が1999年の0.48億元から2002年の4.23億元になって、8.81倍も増えた。研究大学であるX大学の財政的教育経費も大きく増え、1999年の2.57億元から2002年の5.36億元になっている。これに対して、地方所管高等教育機関の経費総額は219.03億元から650.55億元になり、一校平均が0.31億元から0.66億元になって、2.13倍と徐々に増えてきている。それは中央所管高等教育機関、特に研究大学に比べれば、格差が著しく拡大していることを明らかにしている。

研究大学と地方所管高等教育機関との著しい格差は、詳しく後述するように、実行されている「211工程」と「985工程」の二つのプロジェクトと深い関係がある。「211工程」、とくに「985工程」では、中央政府は指定大学に例年通りの予算を配分するほかに、一校あたりに少なくとも数千万元

表1 研究大学財政的教育経費の推移 (単位: 億円)

類 別	年 別	1999	2000	2001	2002
研究大学 (例: X大学)		34	34	34	34
A 経費総額		3.61	4.94	6.74	8.18
B 財政的教育経費		2.57	3.36	4.80	5.36
その内、中央政府		1.38	2.11	3.56	3.81
地方政府		1.19	1.25	1.24	1.55
C 大学が調達した資金		1.04	1.58	1.94	2.82
経費総額に占める財政的教育経費の比率(B/A)		71.19%	68.02%	71.22%	65.53%
中央所管高等教育機関数		411	242	192	117
一校平均		0.48	1.49	2.18	4.23
A1 経費総額		325.77	361.54	417.79	494.62
B1 財政的教育経費		196.49	217.06	241.45	276.20
C1 大学が調達した資金		129.28	144.48	176.34	218.42
経費総額に占める財政的教育経費の比率(B1/A1)		60.32%	60.04%	57.79%	55.84%
地方所管高等教育機関数		700	788	880	979
経費総額		219.03	342.69	486.64	650.55
一校平均		0.31	0.43	0.55	0.66

注: 『中国教育経費統計年鑑(2000-2003年)』各年版により作成し、それに入手したX大学のデータを追加する。

表2 国家自然科学基金(基盤研究)から獲得した科研費の上位10大学リスト(2002年)

順位	大学名	件数	金額(万元)
1	浙江大学	235	4,559.5
2	北京大学	202	4,229.1
3	清華大学	178	3,732.1
4	華中科技大学	132	2,605.0
5	四川大学	112	2,197.5
6	復旦大学	120	2,165.0
7	中山大学	107	1,935.5
8	武漢大学	99	1,918.0
9	南京大学	88	1,887.1
10	西安交通大学	95	1,872.7
合 計		1368	27,101.5

注: <http://www.cer.net> 中国教育部科技发展中心の資料に基づいて作成したもの。

表3 「863計画」から獲得した科研費5千万元以上の上位10大学リスト(2002年現在)

順位	大学名	分類	順位	大学名	分類
1	清華大学	工学系	6	華中農業大学	農学系
2	国防科技大学	軍事系	7	上海交通大学	工学系
3	北京大学	総合	8	華中科技大学	工学系
4	浙江大学	総合	9	華東理工大学	工学系
5	東南大学	工学系	10	復旦大学	総合

注: 表2と同じ。

ぐらいの特別予算を追加配分すると同時に、各大学の立地する地域の地方政府も中央政府の配分した特別予算より下回らないような額を投入すると規定されている。例えば、X大学は「985工程」を通して、2001-2003年の3年間で、中央政府からは3億元の特別予算を、地方政府からも同額の3億元をもらっている。

3.2 科研費・外部資金

大学の経費には、教職員の給与や建物の維持費などのほかに、事務、教育や研究のための運営経費が必要である。事務や教育の経費は運営経費で賄われることが多い。研究費も経常運営費から支給されるが、通常、その額が少なく、研究を遂行することは困難である。そこで、多くの研究者は、科学研究費（以下科研費）や外部資金に依存している。

中国の大学の研究資金は、大きく政府部門からのルート「縦向経費」と、企業などからのルート「横向経費」に分けられる。科研費は基本的に競争的な配分の形をとっている。

科研費補助金の配分は日本と違って、大きく社会科学系と自然科学系という二つのシステムに分ける仕組みをとっている。科研費の主なルートには、国、関連部委、各省及び各市など四つのレベルの部門がある。の中で、科研費の額と権威性から見れば、自然科学系には主として国レベルの国家自然科学基金、中央科技部レベルの「973計画」と「863計画」、教育部レベルの科技事業費、各省レベルの自然科学基金などがある。他方、社会科学系には主として国レベルの国家社会科学基金、教育部レベルの人文社会科学研究基金、各省レベルの省社会科学基金などがある。

1986年に自然科学系の科研費補助金である国家自然科学基金の制度が発足し、それ以来、その充実が図られてきた。特に、近年は、「科教興国」戦略が推し進められているため、科研費補助金の拡充政策が積極的に推進されている。科研費補助金の予算額は1998年の8億元前後から2001年の15.66億元へ、4年間でほぼ倍増した。科研費配分総額は浙江大学、北京大学、清華大学、華中科技大学、四川大学の順に多く、浙江大学の2002年の受領総額は4559.5万元である。上位10大学のそれはあわせて2.7億元、基金全体の17%を占めている（表2）。

科研費のもう一つの主なルートは、中央科技部が管理・運営を担当している「863計画」と「973計画」である。「863計画」とは、世界の新しい技術革命とハイテク競争の挑戦を迎え、中国のハイテク及び産業発展を加速するために、1986年に鄧小平氏が四名の科学者の勧告（中央政府への1986年3月付けの手紙）を受け、自ら批准し、そして同年に発足させた「中国ハイテク研究発展計画」を指す。この「863計画」は「第七回五年計画」、「第八回五年計画」、「第九回五年計画」の三つの五年計画にわたって実施され、2001年4月からの「第十回五年計画」もひきつづき実施されている。

また、「973計画」とは、1997年に実施された「国家重点基礎研究発展計画」を指す。この「973計画」の目標は、国家の自主的創造力及び重大問題を解決する能力の向上を目指して、国家の未来に係る基礎研究の能力を高めようとするものである。表3のデータから分かるように、このような大型の研究プロジェクトは国の巨大資金によって支えられている。当然ながら、この種の科研費の多くは「工学系」を中心とする大学と、もともと工学系を中心として発展してきた「総合」大学で占められている。

大学の研究資金は、科研費だけでなく、企業などからのいわゆる外部資金もある。しかも、後者

表4 2002年研究資金3億元以上の上位10大学リスト (自然科学のみ)

順位	大学名	分類	金額(千円)
1	清華大学	工 学 系	899,491
2	浙江大学	総 合	775,358
3	上海交通大学	工 学 系	691,655
4	ハルビン工業大学	工 学 系	567,271
5	北京航空航天大学	工 学 系	529,936
6	同濟大学	工 学 系	503,095
7	西北工業大学	工 学 系	463,760
8	中南大学	工 学 系	419,406
9	華中科技大学	工 学 系	380,457
10	北京大学	総 合	354,356
合 計			5,584,785

注:表2と同じ。

表5 国家社会科学基金予算額の推移 (単位:億元)

年別	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
予算額	1300	1400	1600	2000	2250	2350	2500	2650	3800	4950	6000	10000

注: <http://www.npopss-cn.gov.cn/> の資料による。

表6 国家社会科学基金採択件数の上位10大学リスト (2003年現在)

順位	大学名	分類	順位	大学名	分類
1	北京大学	総 合	6	X大学	総 合
2	中国人民大学	総 合	7	浙江大学	総 合
3	復旦大学	総 合	8	吉林大学	総 合
4	武漢大学	総 合	9	南京大学	総 合
5	南開大学	総 合	10	四川大学	総 合

注:『厦門大学第二回科研工作会議参考資料』による。

表7 研究大学科研費の推移 (単位:億元)

類 別	年 別	1999	2000	2001	2002
研究大学(例:X大学)		34	34	34	34
A 経費総額		3.61	4.94	6.74	8.18
B 科研費		0.32	0.47	0.47	0.68
C 受託研究費		0.11	0.12	0.24	0.36
経費総額に占める科研費の比率 (B/A)		8.86 (11.91) %	9.51 (11.94) %	6.97 (10.53) %	8.31 (12.71) %
中央所管高等教育機関数		411	242	192	117
A1経費総額		325.77	361.54	417.79	494.62
B1科研費		22.56	27.03	33.73	38.48
経費総額に占める科研費の比率 (B1/A1)		6.93%	7.48%	8.07%	7.78%
地方所管高等教育機関数		700	788	880	979
科研費総額		2.10	3.91	5.68	7.07
経費総額に占める科研費の比率		0.96%	1.14%	1.17%	1.09%

注:表1と同じ。()の比率はB+C/A

の額は前者のそれより多いというのが現状である。1993年に、科学技術の振興を目的とした「中華人民共和国科学技術進歩法」も制定され、産学官の連携協力が一層重視されるようになり、産学共同方式による研究の件数は年々増加し、受託研究費や共同研究費も寄贈されるようになった。例えば、2002年には、上位10大学の研究資金は合計55.85億元にのぼったという（表4）。この数字には国からの科研費が含まれているといっても、国の公表した統計データを大幅に上回っていることは事実である。

それに対して、社会科学系の科研費補助金である国家社会科学基金の制度は1991年に発足し、それ以来、毎年増額されている。特に、近年は、江沢民元国家主席の三回の「重要談話」をきっかけにして、科研費補助金の充実が図られてきた。科研費補助金の予算額は1999年の0.27億元から2003年の1.00億元へ、5年間でほぼ4倍に増えた（表5）。国家社会科学基金採択件数が多い大学は、北京大学、中国人民大学、復旦大学、武漢大学、南開大学、X大学の順である（表6）。

社会科学系科研費のもう一つの主なルートは、中央教育部が管理・運営を担当している「教育部人文社会科学研究基金」である。この「教育部人文社会科学研究基金」は五年計画研究プロジェクト（原語：规划項目）とも呼ばれている。五年間ごとに二回に分けて公募制を行うこの基金は、教育部直轄の高等教育機関のみを対象としている。しかし、1998年に公表された「21世紀にむけての教育振興行動計画」以来、特に、前に述べた江沢民氏の三回の「重要談話」を背景として、科研費補助金の充実も図られてきた。

ここで注目に値するのは、1999年から実施されている教育部100人文社会科学重点研究基地の建設計画と、2003年に開始された教育部人文社会科学重大課題攻関項目の計画である。日本のCOEに類似した教育部人文社会科学重点研究基地は、毎年の予算総額が3000-5000万元であるが（基地あたり30万元/年支給）、同計画は各基地の所属する大学にも教育部の配分予算より下回らない額が投入されると規定されている。また、教育部人文社会科学重大課題攻関項目の計画では、毎年40の研究プロジェクトが設定され、1プロジェクトあたり30-80万支給され（その額はその難易度に基づいて審査委員によって決められる）、総額で3000万元である。これは今までの社会科学系で最大の科研費配分額のプロジェクトである。これらの計画を通して、人文社会科学系の科研費予算額は急速に増えてきている。当然ながら、この科研費予算のほとんどが研究大学へシフトしている。

上述したように、「科教興国」戦略が実施されてから、その科研費補助金の充実が図られてくると同時に、企業などからの外部資金も急速に増えてきている。これも表7のデータに表されているのである。表7が示したように、1999年から2002年までの4年間で中央所管高等教育機関全体の科研費総額は22.56億元から38.48億元になって、70.57%も増加した。しかし、研究大学であるX大学は、工学・医学が弱いのでよい例ではないが、同時期に、科研費は0.32億元から0.68億元、受託研究費は0.11億元から0.36億元になって、それぞれ112.50%、227.27%と増加してきた。このことから分かるように、外部資金は工学を中心とする研究大学にとって、財政的教育経費に次いで二番目大きい収入源になっているといえるだろう。

3.3 学費・雑費

表8が示すように、1999年から2002年までの4年間で、中央所管高等教育機関学費・雑費の収入は33.93億元から66.40億元へ急増して、増加率は95.70%で、同時期に学費・雑費収入の経費総額に占める比率は10.42%から13.42%まで上昇している。それに対して、地方所管高等教育機関のそれは39.19億元から216.05億元まで大幅に増えて、5.5倍で、同時期に学費・雑費収入の経費総額に占める比率は17.89%から33.21%まで急増してきている。

一方、研究大学であるX大学の学費・雑費収入は0.40億元から0.91億元になって、増加率は127.5%であるが、同時期に学費・雑費収入の経費総額に占める比率は11.08%から11.12%と、横ばいになっている。

表8 研究大学学費・雑費の推移 (単位: 億元)

年 別	1999	2000	2001	2002
研究大学 (例: X大学)	34	34	34	34
A 経費総額	3.61	4.94	6.74	8.18
B 学費・雑費	0.40	0.51	0.61	0.91
経費総額に占める学費・雑費の 比率(B/A)	11.08%	10.32%	9.05%	11.12%
中央所管高等教育機関数	411	242	192	117
A1経費総額	325.77	361.54	417.79	494.62
B1学費・雑費	33.93	39.99	50.20	66.40
経費総額に占める学費・雑費の 比率(B1/A1)	10.42%	11.06%	12.02%	13.42%
地方所管高等教育機関数	700	788	880	979
学費・雑費総額	39.19	80.80	142.41	216.05
経費総額に占める学費・雑費の 比率	17.89%	23.58%	29.26%	33.21%

注: 表1と同じ。

この統計データのみを見ると、中央所管高等教育機関、特に研究大学の徴収する学費・雑費レベルは、地方所管高等教育機関より低いという結論になるのではないかと思われる。しかし、ここで見落とされた要因が少なくとも三つある。つまり、一つ目は機関数の変化である。周知のように、1990年代から中国高等教育体制の改革が積極的に推し進められているため、中央所管の高等教育機関の多くは地方に移管された。1999年から2002年までの4年間で、中央所管の高等教育機関数は411校から117校まで、294校も減ってしまった。二つ目は大学の学生定員の拡大である。1998年から高等教育拡張政策が実行されたため、学生定員は大幅に拡大されてきている。合併をしなかったX大学を例にして、学生定員は1999年から2004年までの6年間で1.15倍も拡大されている。三つ目は、近年、研究大学は政府だけでなく、多くのルートを通じて、地方所管高等教育機関よりはるかに多い資金を調達した。研究大学の財政的教育経費や研究資金などが大幅に増えてきたので、学費レベルの高さが覆われてしまった。なお、筆者の推測(X大学: 2000-2004、金子元久: 2004)では、この統計データは正規学生だけの学費・雑費を統計したもので、非正規教育³⁾からの収入は含まれな

表9 研究大学の学費レベル (2004年 単位: 元)

系 別 大学名	人文・社会系	理 工 系	医 学 系
北京大学	4900—5300	4900—5300	6000
清華大学	5000	5000	
中国人民大学	4800	4800	
北京師範大学	4800	4800	
復旦大学	5500	5500	
南開大学	4200—5000	4200—5000	
南京大学	4600	4600	
四川大学	4600	5000	
浙江大学	4800	4800	
山東大学	3600—3940	3600—3940	
中山大学	4560	5160	
西安交通大学	3750—5200	3750—5200	
X大学	5460	5460	6760

注: (1) ただし、芸術学の学費レベルは10000-16000元である。その他に、寮費は1000元/年、生活費は300-500元/月というのが普通である。要するに、家計の負担は毎年一人当たり10000元が必要である。

(2) <http://news.163.com> 新聞中心の資料に基づいて作成し、それに入手したX大学のデータを追加する。

いと思われる。上に述べたように、地方所管高等教育機関の経営は学費・雑費の収入にかなり高いレベルで依存していることが分かる。

表9は一部の研究大学の今年の新入生の学費レベルである。この学費レベルはいったい、どんなレベルに置かれているのか、次のような報道 (<http://www.zaobao.com> の2004年9月8日付けの関連報道) でわかるだろう。

「中国では、学生に学費などを徴収するという制度を実行したのは1989年からである。その当時の一人当たり年間学費は200元で、その年の都市住民の平均年収である1376元(国家统计局データ)の7分の1にあたる。それに、生活費とその他の雑費を加えて、毎年600元を平均金額として計算すれば、一人の大学生を養う費用は都市住民の平均年収の50%前後を占めていた。……目下(2004年)の大学学費は一般に5000—10000元で、1989年の25-50倍になったが、都市住民の平均年収は4倍にしかなっていない。物価を考慮に入れば、実際の増加率は2.3倍にすぎず、大学学費の上昇率は、ほぼ都市住民平均年収の増加率の10倍になっている。」

3.4 資産運用収入

中国大学の資産運用に触れると、校弁工場(企業)の経営ということが常に言及されている。1980年代までの大学の校弁工場は主として理工系学生の実習を目的としてつくられ、金を稼ぐ(資金調達)ことを目的とするものではなかった。1980年代以降の、計画経済体制から商品経済体制、さらに市場経済体制への移行に伴い、大学教職員の収入は逆に他の業界、特に自営業者より低くなった。その当時の流行語に「原子爆弾を造った者は茶漬けの卵を売っている者に及ばない」などというのがあるのが、その当時の知識階級の収入の低さを皮肉ったものである。このままではいけないという大学人の意識が呼び起こされた。そこで、北京大学は率先して、キャンパスの囲いを取り払っ

表10 研究大学資産運用収入の推移 (単位: 億円)

年 別 類 別	1999	2000	2001	2002
研究大学 (例: X大学)	34	34	34	34
A 経費総額	3.61	4.94	6.74	8.18
B 資産運用収入	0.07	0.07	0.08	0.07
経費総額に占める資産運用収入の比率(B/A)	1.94%	1.42%	1.19%	0.86%
中央所管高等教育機関数	411	242	192	117
A1経費総額	325.77	361.54	417.79	494.62
B1資産運用収入	7.99	8.53	10.29	8.95
経費総額に占める資産運用収入の比率(B1/A1)	2.45%	2.36%	2.46%	1.81%
地方所管高等教育機関数	700	788	880	979
資産運用収入総額	3.49	5.25	4.49	6.11
経費総額に占める資産運用収入の比率	1.59%	1.53%	0.92%	0.94%

注: 表1と同じ。

表11 売上の大きい上位10校弁企業リスト (2003年12月31日現在 単位: 万元)

順位	企 業 名	所属大学	売 上 高
1	北京北大方正集团公司	北京大学	1,612,025.60
2	清華同方技术有限公司	清華大学	677,543.00
3	清華紫光(集团) 総公司	清華大学	303,893.00
4	浙江浙大網新信息控股有限公司	浙江大学	291,475.60
5	東軟集团有限公司	東北大学	213,935.70
6	同濟科技実業技术有限公司	同濟大学	150,312.90
7	西安交通大学産業(集团) 総公司	西安交通大学	148,974.10
8	誠志技术有限公司	清華大学	146,483.00
9	江西江中集团公司	江西中医学院	114,148.80
10	山東石大科技有限公司	石油大学(華東)	114,068.10

注: <http://www.cer.net> 中国教育部科技發展中心の資料による。

表12 収益の多い上位10大学リスト (2003年12月31日現在 単位: 万元)

順 位	大 学 名	分 類	収 益 総 額
1	清華大学	工 学 系	32,724.10
2	北京大学	総 合	24,977.50
3	西安交通大学	工 学 系	15,934.00
4	上海交通大学	工 学 系	15,225.50
5	復旦大学	総 合	10,218.50
6	瀋陽農業大学	農 学 系	8,845.70
7	華北電力大学	工 学 系	7,863.60
8	ハルビン工業大学	工 学 系	7,674.50
9	武漢大学	総 合	7,635.20
10	東北大学	工 学 系	7,210.00

注: <http://www.cer.net> 中国教育部科技發展中心の資料により作成したもの。

て店をつくるという、国内外の関係者をびっくり仰天させる決定を行った。これを受け、他の大学も次々と商店やホテルなどをつくって経営するようになった。これが大学の資産運用の「原型」といえるだろう。この方式を通じて、確かに大学教職員の収入の低さを解消したり、優秀な人材の他産業への流出をある程度防いだりするなどの役割を果たした。

続いて、1992年の鄧小平氏による「南巡談話」をきっかけに、改革開放・市場経済への移行が加速され、特に、国からの教育予算が年々伸び悩む中で、大学が自ら校弁企業を運営することで独自の財源を確保することは大学運営安定化のためにいっそう必要になっている。この時期の大学、特に理工系を基礎とする大学では、これまでの実習向けの校弁工場や、商店、ホテル経営などのサービス業から、今日に見られる産業への技術移転を行う形態のものへと変身してきている。現在の校弁企業の業種としては、大学が保有している技術のシーズや研究開発能力を利用したハイテク分野が多いことが特徴となっている。1995年の政府統計によると、中国には大学が1010校あり、その中で、700校程度が校弁企業を保有している。そのうち、科学技術に関連する校弁企業は300校、2000社以上に上っている。2000年には、ハイテク校弁企業全体の総収入は368億元で、そのうち利潤総額は35億元以上とされている。これらのハイテク関連企業の収入は、校弁企業の総収入の75%を占めており、また、大学に対しては16.85億元（表10のデータとは一致せず）を上納するという形で還元している。その一方で、校弁企業は学生にインターンシップのような実習の場を与えるという役割も担っている（角南篤：2003）。

大学の多くはいくつかの校弁企業を保有しているが、しかし、実際に経営が成り立っているのはその中のごく一部であると思われる。ある研究によれば、校弁企業の売上における上位大学20校のそれは、中国の校弁企業全体の売上の65%を占めているとしているからである（角南篤：2003）。また、これら上位大学はほとんど工科大学として発展してきた「工学系タイプ」や、理系・文系を有して発展してきた「総合タイプ」などの大学である（表11、表12）。

これから、大学の資産運用としてのカードである校弁企業はどんな課題に直面しているのか、5節で詳しく述べてみる。

3.5 寄付金

中国大学の寄付金を調達するルートは、主として企業、銀行、社会团体、著名人などからの寄付であり、その中で、香港、マカオ、台湾からの寄付金はその相当部分を占めている。表13が示すように、中央所管高等教育機関において、経費総額に占める寄付金の比率は2-3%前後となって、やや高いレベルが見られる。これは、ひとつには中央所管高等教育機関がほとんど伝統を持つ、実力がある大学であり、その卒業生が社会の各分野で活躍し、その一部が企業家になったり、著名人になったりして、母校へ養成の恩をかえすために寄付する、他方で、銀行が大学との業務関係を考えて、大学に奨学・奨教金を設置するからである。それに対して、地方所管高等教育機関はその設置年が比較的若くて、社会の知名度が高くないので、寄付金収入も多くない傾向が見られる。

研究大学としてのX大学は、データから見れば、その収入は多くないが、実際には、卒業生及び彼／彼女らの家族からの寄付金が多い。X大学は政府からの基本建設費があまり多くないが、なぜ

表13 研究大学寄付金の推移 (単位: 億元)

年 別 類 別	1999	2000	2001	2002
研究大学 (例: X大学)	34	34	34	34
A 経費総額	3.61	4.94	6.74	8.18
B 寄付金	0.06	0.08	0.04	0.20
経費総額に占める寄付金の比率 (B/A)	1.66%	1.62%	0.59%	2.44%
中央所管高等教育機関数	411	242	192	117
A1経費総額	325.77	361.54	417.79	494.62
B1寄付金総額	7.97	10.91	10.69	11.17
経費総額に占める寄付金総額の 比率(B1/A1)	2.45%	3.02%	2.56%	2.26%
地方所管高等教育機関数	700	788	880	979
寄付金総額	3.49	5.25	4.49	6.11
経費総額に占める寄付金総額の 比率	1.59%	1.53%	0.92%	0.94%

注: 表1と同じ。

中国で一番きれいなキャンパスが造られたのか、その要因は建物に必要とされる建設費の1/3-1/2が卒業生からの寄付金であるということである。この寄付金は年度のデータに組み入れられにくい。X大学の来訪者は当該大学の建物に寄付者の名前が刻まれていることに気づく。これは彼らにとって一番印象的なことである。

4. 世界で通用する一流大学を目指す「211工程」と「985工程」

「教育救国 (立国)」という理念は、中国の国際レベルの大学をつくる芽生えであったといえるだろう。その歴史は清末の洋務派がつくった北洋学堂といった洋学堂や、民国時期の北平大学までに遡る。こうした歴史をもつ中国の近代大学は、生まれたときからずっと「教育救国」を自分の使命としたといわれている。長いあいだ、戦争状態におかれていたので、その使命(理念)は実現できなかった。1949年10月1日、中華人民共和国が誕生した。そのときから「文化大革命」直前の1963年まで、中央政府はそれぞれ、1954、1959、1960、1963年に計6回、68校の大学を国家重点大学として認定した。改革・開放政策が実行された1980年から1992年まで、中央政府も上述の大学の中の一部に対して、何らかの形で (たとえば、大学院設立資格付与や、中共中央による学長・党書記の直接任命などで) 支持した (<http://202.196.64.16/dang/bgwj/zddf200404.asp>)。政治的にも支持したほかに、予算も他大学より多かったが、全体でいえば、その格差はあまり大きくなかった。しかし、次の二つの建設プロジェクトは、徹底的にこうした構造を打ち破ったといつてよいだろう。

4.1 「211工程」=中国の教育史上最大の建設プロジェクト

1991年、国家教育委員会 (現教育部)、国家計画委員会 (現国家発展与改革委員会)、財政部は共

同で、国务院に対し、国の経済・社会の発展に応じるために、重点大学と重点学科を建設することを提案した。その後、同提案が採択され、21世紀に向けて、100校ぐらいの大学と学科を重点的に建設するという、いわゆる「211工程」プロジェクトが具体的に企画され、1993年に公表された政府政策文書「中国教育改革と発展要綱」に書き込まれた。「211工程」とは、21世紀に100校の重点大学と重点学科を認定することを目標とすることから、21世紀の21と100校の1とをあわせて「211」と呼ばれるようになったものである。建設の規模から見れば、これは中国の教育史上最大の建設プロジェクトであるといわれている。このことから分かるように、経済・社会の発展に対する高等教育の役割が、中国政府によって本格的に重視されるようになった。

1996年より実施に移された「211工程」は、第九回五年計画に盛り込まれた大学制度改革の根幹でもあるといわれる。「211工程」は、「科教興国」の実現を目指し、競争原理の導入を基本とする大学改革推進を目的としており、中央と地方政府の協力の下に、100校の重点大学と重点学科を認定し、支援することを目指している。この「211工程」の建設プロジェクトの内容は、主として①目標、②任務、③資金、④プロセスと組織の管理・運営など四つの部分から構成されている。その目標は上述したとおりである。それでは、その任務と資金はどのような仕組みなのか、そして、そのプロセスと組織の管理・運営はどのように行われるのか（<http://www.moe.edu.cn/>の<211工程>に関連する資料）について、ここで要約して紹介してみよう。

まず、その任務についてである。それは主として学校全体の整備、重点学科の建設、高等教育における公共サービス関連インフラの建設など三つの方面が含まれている。

① 学校全体の整備の面では、学問分野で造詣が深く、国内外に一定の影響力をもつ代表的な研究者と中堅教師を養成し、特に、若い卓越した研究者の養成を加速すべきである。教育改革の深化を図って、学科の配置をよりベストにすることで、教育の質的向上を確保する。教育研究に必要なとされる基礎研究インフラ（実験室）、そして公共サービス関連インフラの建設を強化して、優秀な人材を養成したり、引き付けたりするために必要な生活条件や研究環境を備える。学校の規模と経営の効率を高める。科学研究を強化し、産業化への研究成果の実現に努力し、科学技術の現実的生産力への転化のテンポを速める。学校経営の体制改革を推し進め、管理運営体制に対する改革の深化を図る。高等教育の国際交流・協力を増強し、わが国大学の世界的知名度を拡大する。

② 重点学科の建設の面では、科学技術の最先端に立つ高級人材の養成能力を高めることを目的とする。条件が整った指定大学の中で、国の経済建設、科技進歩、社会発展及び国防建設などに重大な影響を与え、当該分野の重大な科技課題を解決し、重大な研究成果をおさめる可能性をもついくつかの研究基地を選んで、重点的に建設する。わが国の経済建設と社会発展に関する主な業種と領域をカバーし、学問研究と科学技術の発展を促進し、それらを共同・提携した重点学科システムを形成するように努力する。

③ 高等教育における公共サービス関連インフラの建設の面では、主として中国の教育研究に関するコンピュータ・ネットワーク、図書文献システム、現代化の施設設備を共に享受するシステム（日本の全国共同利用研究機構に相当する）などの建設が含まれる。

第二には、その建設の資金についてである。「211工程」の建設に必要な資金は、中央、関連部委、

地方政府と大学自体が共同で拠出するという方式をとっている。現行の高等教育の管理体制に基づき、建設の資金は、主として学校の所属部門（部委、省）と地方政府が拠出することになっている。中央政府は一定の特別予算を拠出して助成することを通じて、この工程建設に対する促進、指導、コントロールの役割を果たす。

所属部門と地方政府の拠出する資金は、優先的に国家重点学科、高等教育における公共サービス関連インフラの建設に使われ、適宜に、大学の水準向上に必要な基礎研究インフラの建設にも使われる。中央政府の特別予算は、主として国家重点学科、高等教育における公共サービス関連インフラ建設の補助金に使われるが、いくつかの大学の水準向上に必要な基礎研究インフラの建設にも使われる。

第三には、そのプロセスと組織の管理運営についてである。この「211工程」の建設プロジェクトを順調に進めるために、国务院の下に「211工程管理委員会」が設置されている。この211工程管理委員会のメンバーは、国务院、国家計画委員会、教育部、財政部の責任者から構成され、この建設プロジェクトについて重大な方針・政策を定め、調整する権限をもっている。その下には事務局が設置されており、この建設プロジェクトの日常管理と審査評価に関する事務を担当している。この事務局のメンバーは教育部、国家計画委員会、財政部の関係者から構成されている。

この建設プロジェクトは、中央政府によって審査と管理が行われる。中央主務部門（国家計画委員会）と省（自治区、直轄市）政府は教育部といっしょに、各大学の提出した申請報告書（大学全体と実力ある学科のレベルに関する報告書）について仮審査を行う。仮審査を通過した後、所属部門（関連部委、省）は教育部に正式な建設計画書（建設プロジェクトの名称や、責任者、目標、必要資金などを記載した詳細な計画書）を報告し、申請しなければならない。「211工程」全体の手順と国家の予算額に基づき、教育部が所属部門といっしょに、その建設計画書を国家計画委員会に報告し、申請する。国家計画委員会は、建設プロジェクトの具体的な目標と基準や、所属部門、地方政府、大学自体で拠出する資金が確実にあるかどうか、そして国家の配分予算などとあわせて、総合的に審査を行う。条件がいずれも満たされると、認定されるという方向で進んでいく⁴⁾（図2）。

図2 211工程の「申請－審査－採用」のプロセス

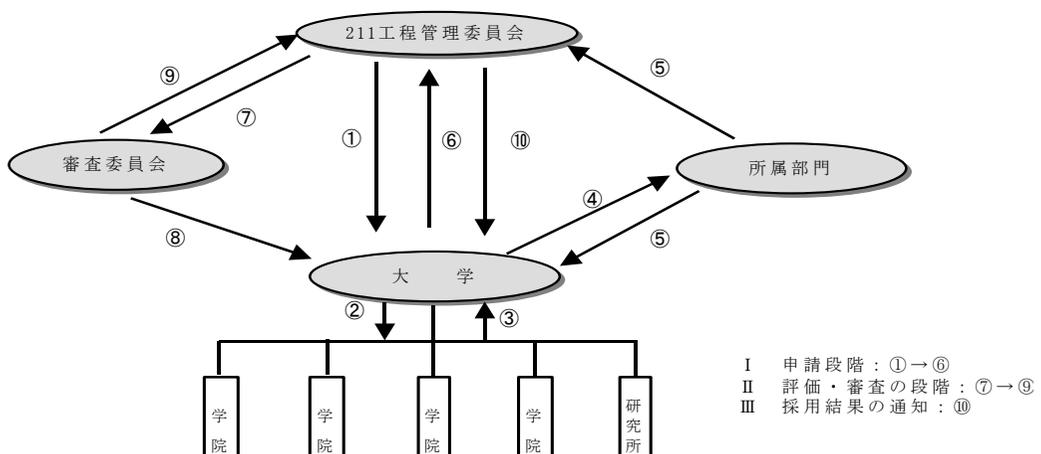


表14 「211工程」指定大学リスト

地 域	校 名	所属部門	設立年	注
北京市 (全19校)	北京大学	教育部	1898	北京大学に統合
	中国人民大学	教育部	1950	
	清華大学	教育部	1911	
	北方交通大学	教育部	1909	
	北京工業大学	北京市	1960	
	北京航空航天大学	国防科工委	1952	
	北京理工大学	国防科工委	1940	
	北京科技大学	教育部	1952	
	北京化工大学	教育部	1958	
	北京郵電大学	教育部	1955	
	中国農業大学	教育部	1949	
	北京林業大学	教育部	1952	
	北京医科大学		1912	
	北京中医薬大学	教育部	1956	
	北京師範大学	教育部	1902	
	北京外国語大学	教育部	1944	
	对外經濟貿易大学	教育部	1953	
中央民族大学	国家民委	1951		
中央音楽学院	教育部	1950		
上海市 (全11校)	上海交通大学	教育部	1896	復旦大学に統合
	復旦大学	教育部	1905	
	華東師範大学	教育部	1951	
	上海外国語大学	教育部	1949	
	東華大学	教育部	1951	
	上海財經大学	教育部	1917	
	上海医科大学		1927	
	同濟大学	教育部	1907	
	華東理工大学	教育部	1952	
	上海大学			
上海第二医科大学				
天津市 (全3校)	南開大学	教育部	1919	
	天津大学	教育部	1895	
	天津医科大学	天津市	1951	
重慶市	重慶大学	教育部	1929	
河北省	河北工業大学	河北省	1952	
山西省	太原理工大学	山西省	1902	
内モンゴル	内モンゴル大学	内モンゴル	1957	
遼寧省 (全4校)	大連理工大学	教育部	1949	
	東北大学	教育部	1923	
	遼寧大学	遼寧省	1958	
	大連海事大学	交通部	1953	

地 域	校 名	所属部門	設立年	注
吉林省 (全4校)	吉林大学	教育部	1946	吉林大学に統合
	東北師範大学	教育部	1946	
	吉林工業大学		1955	
	延辺大学	吉林省	1949	
黒龍江 (全3校)	ハルビン工業大学	国防科工委	1920	
	ハルビン工程大学	国防科工委	1953	
	東北農業大学	黒龍江省	1948	
江蘇省 (全11校)	南京大学	教育部	1902	旧称無錫輕工大学
	東南大学	教育部	1902	
	蘇州大学	江蘇省	1901	
	南京師範大学	江蘇省	1952	
	中国鉱業大学	教育部	1911	
	中国薬科大学	教育部	1936	
	河海大学	教育部	1952	
	南京航空航天大学	国防科工委	1951	
	江南大学	教育部	1958	
	南京農業大学	教育部	1952	
南京理工大学	国防科工委	1960		
浙江省	浙江大学	教育部	1897	
安徽省 (全2校)	中国科技大学	中国科学院	1958	
	安徽大学	安徽省	1927	
福建省 (全2校)	厦門大学	教育部	1921	
	福州大学	福建省	1958	
江西省	南昌大学	江西省	1958	
山東省 (全4校)	山東大学	教育部	1926	山東大学に統合
	山東工業大学			
	青島海洋大学	教育部	1959	
	石油大学	教育部	1953	
河南省	鄭州大学	河南省	1956	
湖北省 (全6校)	武漢大学	教育部	1913	旧華中理工大学 武漢大学に統合 旧武漢工業大学 武漢大学に統合
	華中科技大学	教育部	1953	
	中国地質大学	教育部	1952	
	武漢水利水電大学		1950	
	武漢理工大学	教育部	1958	
	武漢測繪科技大学		1956	
湖南省 (全3校)	湖南大学	教育部	1903	旧中南工業大学
	中南大学	教育部	1951	
	湖南師範大学	湖南省	1953	
広東省 (全4校)	中山大学	教育部	1924	
	暨南大学	國務院華僑弁公室	1906	
	華南理工大学	教育部	1952	
	華南師範大学	広東省	1951	

地 域	校 名	所属部門	設立年	注
広西省	広西大学	広西省	1928	
四川省 (全6校)	四川大学 西南交通大学 電子科技大学 四川農業大学 華西医科大学 西南財経大学	教育部 教育部 教育部 四川省 教育部	1905 1896 1956 1905 1910 1952	四川大学に統合
雲南省	雲南大学	雲南省	1922	
陝西省 (全5校)	西北大学 西安交通大学 西北工業大学 西安電子科技大学 西安公路交通大学	陝西省 教育部 国防科工委 教育部 教育部	1913 1896 1938 1931 1956	長安大学に統合
甘肅省	蘭州大学	教育部	1913	
新疆	新疆大学	新疆	1935	
軍事系 (全3校)	第二軍医大学 第四軍医大学 国防科技大学			

注：http://www.china-education.net の資料による。

これまでに認定を受けた「211工程」指定大学は99校あり、その後いくつかが合併などして、現在は91校になっている。また、602の重点学科も認定されている。その内訳は、人文社会が62学科で全体の10%、経済・政治・法律は57学科で同じく10%程度を占めている。基礎科学は、89学科で15%、環境資源が42学科で7%、基礎産業とハイテク技術が255学科で42%となっている。それから、医学が66学科で11%、農学が31学科で5%である。第九回五年計画のうちに(1996-2000年)、「211工程」への投入の資金は108.94億元である。この資金の構成をルート別に見ると、中央政府による特別予算が27.55億元、所属部門である中央関連部委或いは省の拠出資金が31.72億元、各大学の立地する地方政府による拠出資金が24.89億元、大学の調達した資金が23.63億元、その他のルートの資金が1.15億元である。そのほかに、関連部門と地方政府の基礎施設設備への拠出資金も74.72億元ある。さらに、その資金の使い道を見ると、重点学科の建設には62.11億元、基礎研究インフラの建設には10.06億元、また、公共サービス関連インフラの建設には36.77億元が支出されたということである。

「211工程」を人材の面で支えているのが、欧米での研究経験を持つ留学帰国組である。主に欧米留学から帰国した研究者は、30代から40代の比較的若い世代が多いため、彼らの活躍は、同時に中国の研究現場の世代交代を促している。こうした世代交代を政策面でサポートしているのが、中国科学院の若手研究者を支援する「百人計画」や、国家自然科学基金の研究グラント制度などである。

2000年には、上述したような「211工程管理委員会」は予定通りに、専門家グループを組み合わせ

て、所定の建設計画書（その管理委員会に認められた各指定大学の建設計画書）に基づき、各指定大学に対し、現場で評価を行った。「211工程」の第一期はすでに計画通りに終了した。その第一期の建設の効果は次のように纏められる。

①「211工程」は中央、関連部委、地方政府が共同で建設を行うという方式をとっているため、従来のように「大学の管理が所属部門によって独占された」という局面を打ち破った。高等教育への投資の主体が単一から多元化へと変化してきているため、高等教育の管理体制に対する改革が大いに推し進められている。

②指定大学の多くにおいて、教育研究の施設設備がかなり完備された。

③学科の配置を調整したことで、学際的研究が積極的に推し進められている。とくに、いくつかの分野、例えば、生命科学、情報科学、環境科学などが重点的に支援されている。

④世界の有名な大学・研究機構との国際交流・協力が促進されている。

しかし、上述のことから分かるように、建設資金の大部分（66.18%）はハード面（例えば、大学の校舎や、基礎研究インフラの建設など）へ投入され、重点学科の建設に使われた資金は33.82%しかない。ある意味で、「211工程」は「貧困を救う」プロジェクトとも呼ばれている。

第二期は2001年からスタートしている。その方法は第一期とほぼ同じであるが、資金は重点学科の建設へシフトしているということである。

4.2 「985工程」＝中国を代表する重点大学の再編

「211工程」の建設プロジェクトの効果が顕著になり、特に、経済発展が好調に進んでいるため、「世界で通用する一流大学の建設を加速すべきである」という中国政府の方針が強固になっている。

1998年5月、江沢民元国家主席が北京大学創立百周年記念大会で、「現代化を実現するために、わが国では世界で通用するいくつかの一流大学を持たなければならない」と重要談話を発表し、これをきっかけとして、「985工程」の建設プロジェクトの幕が開かれた。

1999年、教育部、財政部を主務部門とする「985工程」では、まず、「211工程」指定大学の中で、北京大学、清華大学をはじめとする、わずか9大学を選んで、集中的な投資を行い、世界で通用する一流大学と世界的レベルの研究大学を目指すといういっそう明確な目標を作り出した。2000年から2002年までの3年間で、指定大学数は徐々に拡大され、2004年現在、合計34の大学が「985工程」指定大学になった。表15の認定年の順序を見れば、指定大学の認定作業を主務部門が非常に慎重に進めていることがわかる。「985工程」の第一期（1999-2003年）の具体的な手順は基本的に「211工程」と同じであるが、異なる点は大きくいえば、三つある。つまり、一つ目は指定大学の数。「985工程」指定大学が「211工程」の3分の1にしかなっていないのである。二つ目は建設の資金。「985工程」が「211工程」よりはるかに多いのみならず、その半分以上が中央政府の特別予算で占められているのである。三つ目は建設の重点。ひとつには国家重点学科と公共サービス関連インフラの建設へのシフトであり、他方で、一流大学を目指す9大学（第一グループと第二グループ）を重点的に建設しているのである。その9大学は中央政府から82億元の特別予算をもらっている。

上述したように、主務部門は「985工程」の指定大学の選択・認定に対して、慎重な態度を持して

表15 「985工程」指定大学リスト (単位: 億元)

地域	校名	所属部門	設立年	認定年	資金の仕組み
北京市	*北京大学	教育部	1898	1999	18 (部)
	*清華大学	教育部	1911	1999	18 (部)
	*中国人民大学	教育部	1950	?	? (契約せず、経費未公開)
	北京理工大学	国防科工委	1940	2000	3+3+4 (部+国防+市)
	北京航空航天大学	国防科工委	1952	2001	3+3+3 (部+国防+市)
	北京師範大学	教育部	1902	2002	6+6 (部+市)
上海市	**復旦大学	教育部	1905	1999	6+6 (部+市)
	**上海交通大学	教育部	1896	1999	6+6 (部+市)
	同济大学	教育部	1907	2002	3+3 (部+市)
天津市	南開大学	教育部	1919	2000	7 (部+市)
	天津大学	教育部	1895	2000	7 (部+市)
重慶市	重慶大学	教育部	1929	2001	3+2.4 (部+市)
遼寧省	大連理工大学	教育部	1949	2001	2+2 (部+省、市)
	東北大学	教育部	1923	2002	2+1+1 (部+省+市)
吉林省	吉林大学	教育部	1946	2001	4+3 (部+省)
黒龍省	**ハルビン工業大学	国防科工委	1920	1999	3+3+4 (部+国防+省)
江蘇省	**南京大学	教育部	1902	1999	6+6 (部+省)
	東南大学	教育部	1902	2001	3+3 (部+省)
浙江省	**浙江大学	教育部	1897	1999	7+7 (部+省)
安徽省	**中国科技大学	中国科学院	1958	1999	3+3+3 (部+院+省)
福建省	厦門大学	教育部	1921	2001	3+1.5+1.5 (部+省+市)
山東省	山東大学	教育部	1926	2001	3+5 (部+省)
	中国海洋大学	教育部	1959	2001	3 (部+省+海洋局+市)
湖北省	武漢大学	教育部	1913	2001	4+4 (部+省)
	華中科技大学	教育部	1953	2001	3+3 (部+省、市)
湖南省	湖南大学	教育部	1903	2001	2+2 (部+省)
	中南大学	教育部	1951	2001	2+2 (部+省)
広東省	中山大学	教育部	1924	2001	3+9 (部+省)
	華南理工大学	教育部	1952	2001	2+2 (部+省)
四川省	四川大学	教育部	1905	2001	4+3.2 (部+省)
	成都電子科技大学	教育部	1956	2001	2+1.6 (部+省)
陝西省	**西安交通大学	教育部	1896	1999	6+3 (部+省)
	西北工業大学	国防科工委	1938	2002	3+3+3 (部+国防+省、市)
甘肅省	蘭州大学	教育部	1913	2001	3+1.5+土地 (部+省)

注: <http://pgb.chd.edu.cn/>の資料により作成したもの

部: 教育部 国防: 国防科工委 院: 中国科学院 省: 所在省 市: 所在市

*=第一グループ **=第二グループ

いるため、各指定大学の建設は別々に進んでいる。現在まで、「985工程」の第一期における建設全体の効果はまだ公開されていない。しかし、関連報道或いは関係資料からみれば、指定大学によって、その建設の効果はかなり大きく違うことが分かった(汪大勇: 2002、王勇他: 2003)。これは大学学長の経営理念と深い関係があるのではないかと思われる。例えば、北京大学、清華大学、中国

科技大学などといったいくつかの大学は、「985工程」の第一期の限られた資金を実力ある学科へ投入し、計画書どおりの建設を進め、レベルの高い研究成果を取めると同時に、その学科の実力をさらに高めてきたため、これからの発展に堅固な基礎を築いてきている。それに対して、かなりの数の大学学長は明確な経営理念を持たぬため、その資金を実力ある学科へ投入するのではなく、主として規模拡大に必要とされる校舎の建設へ投入している。その結果、資金投入のあるべき効果を取めることができなかった。

ちなみに、この「985工程」の建設プロジェクトを順調に進めるためにつくられた、教育部、財政部の責任者から構成される「985工程」指導小組が、重大な方針・政策を定め、調整する権限を持っている。この建設プロジェクトへの投入の資金は、中央政府の特別予算が150億元、所属部門と各指定大学の立地する地域の地方政府の投入額が表15の通りである。しかし、ここで指摘しておくべき点は、「985工程」の第一期は理工系の建設に偏重しているが、社会科学系への投入がわずかであるという状況である。

2003年、中央政府は国の経済・社会の発展に対する教育の重大な意義に鑑み、引き続き「教育振興行動計画」（2003－2007年）の実施を決定した。この「教育振興行動計画」は教育の二つの戦略重点を巡って展開される。一つは農村教育の強化であり、もう一つは「985工程」の継続実施である。

「985工程」の第二期における建設の基本的方針と資金総額は、第一期とほぼ同じであるが、しかし、第二期は具体的な建設項目や、管理運営メカニズムなどについて、大きく変わるのではないかと思われる。

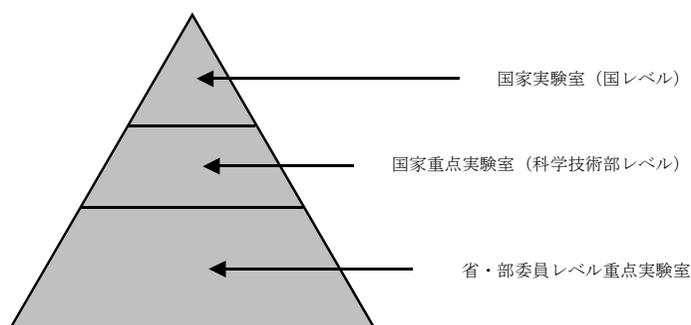
実は、今年（2004）のはじめから、教育部と科技部は各指定大学の学長・党書記と関係者を集めて、「985工程」の第二期の建設に関する中央政府の意図を再び強調したほか、何度も建設項目の具体的な設計と管理運営メカニズムについて意見を聞き取った。それと同時に、各指定大学も関係専門家を集めて、建設項目の具体的な設計と管理運営メカニズムについて広範な検討を行った。高等教育の重大な建設プロジェクトに関する検討では、今回が時間的にも回数的にも最多だったのではないかと思われる。十分な検討の上に、教育部と財政部が共同で制定した「985工程」の建設プロジェクトを引き続き実施することに関する教育部、財政部の意見などの一連の文書は、6月下旬に各指定大学へ伝達された。その後、各指定大学は、これらの文書と大学自体の実力ある学科の状況に基づき、建設計画書の作成を行った。ここでは、建設項目の具体的な設計に関する指導原則と管理運営メカニズムについて要約して紹介させていただきたいと思う。というのは、これは各指定大学の予算配分にかかわるものであるからである。

まず、建設項目の具体的な設計に関する指導原則を見てみよう。この指導原則には二つのポイントがある。一つ目は創成基盤設計の強化であり、二つ目は学科融合の強化である。一つ目の目的は、既存の建設プロジェクト（研究項目）の小ささとレベルの低さ、及び研究力の分散という問題を解決することを目指すものである。二つ目は、一つ目に関連して、基礎研究と応用研究、理工系と人文社会科学系の融合という問題を解決することを目指すものである。具体的にいえば、次の三つの創成基盤の設計への努力である（周濟：2004）。

①基礎研究創成基盤の設計について。既存の国家重点実験室（部委レベル）は二級学科（日本の

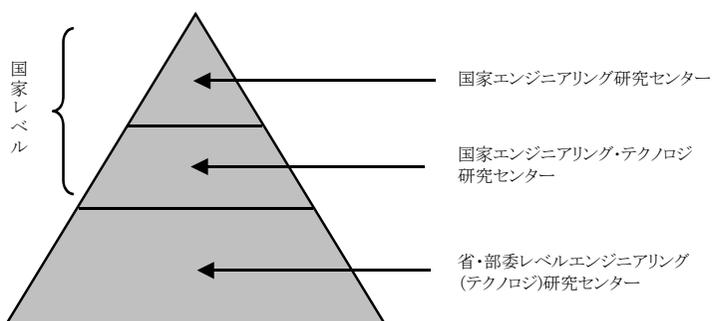
専攻に相当する)の上に設置され、学問分野が狭くて、これからの発展の趨勢に対応できなくなっている。なぜならば、今日の科学技術は総合化・集成化へ向かっているからである。こうした背景の下で、国家重点実験室を国家実験室(国レベル)へ格上げにする計画である。この国家実験室は一つの学科に限らず、多数の学科の複合、さらに自然科学と人文社会科学の総合・融合でなければならない。このように、国家実験室が既存の国家重点実験室と省・部委員レベル重点実験室で、一つのピラミッドになる(図3)。言い換えれば、この三つのレベルの実験室は一つのシステムを形成する。この創成基盤を建設し、科学技術の創成力をアップし、レベルの高い国際協力を行うことを通じて、学科間の学際化・総合化を促し、世界に影響力を持つ重大な研究成果と世界的一流学科を作り出すようにする。

図3 国家科学技術創成基盤の仕組み



②応用研究創成基盤の設計について。応用研究も上述した基礎研究と同じように、研究項目の小ささとレベルの低さ、そして研究力の分散という問題が存在している。このため、基礎研究創成基盤と同じように、国家エンジニアリング研究センター(国レベル)、国家エンジニアリング・テクノロジー研究センター(部委員レベル)、省レベルエンジニアリング(テクノロジー)研究センターから構成されるピラミッド、あるいはシステムを設計しなければならない(図4)。つまり、トップには国家エンジニアリング研究センター、真ん中には国家エンジニアリング・テクノロジー研究センター、基底には省レベルエンジニアリング(テクノロジー)研究センターという構造になるわけである。国の経済・社会の発展と経済構造の調整を巡って、ハイテク産業発展の促進を目指して研究開発が展開される。

図4 研究成果実用化とエンジニアリング研究開発の仕組み



上述の二つの創成基盤は、一つに基礎研究、もう一つに応用研究がある。基礎研究と応用研究の境をはっきり区分しないように、両者間には共同・提携したメカニズムを立てるのが望ましい。

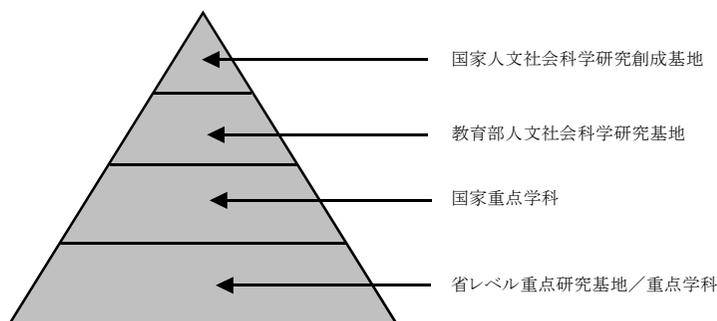
③国家人文社会科学研究創成基地の設計について。上述したように、「985工程」の第一期では人文社会科学系への投入がわずかである。しかし、ここ近年、江沢民元国家主席の人文社会科学の重要性に関する三回の「重要談話」が発表されたため、中央政府はついに人文社会科学の発展を重視するようになった。したがって、「985工程」の第二期では人文社会科学の建設も組み入れられている。同時に、人文社会科学系は自然科学系と同じように、国家人文社会科学研究創成基地の設計が要求されている。

周知のように、中国の人文社会科学系は長い歴史を持っているが、しかし、イデオロギーの影響を受け、長期間、外国の学界と隔絶し、しかも政府からの資金投入を得られなかったため、学問研究が低いレベルで繰り返されている。こうした状況を変えるために、教育部は1999年に「21世紀にむけての教育振興行動計画」資金の一部を利用して、アメリカの大学における研究機構の管理運営メカニズムを採用し、直轄大学の中に100人文社会科学重点研究基地を設置したことは、前に触れたとおりである。4年余りの実践を通じて、主に以下のような経験を積んできた。

- ① 人材の単位所有制という既存の人事制度を改革し、研究課題を持って（あるいはあげて）研究センター（研究基地）に入り、研究が完成したらセンターを出るといった人員流動の管理制度を実行している。当該大学の他機構の研究者だけでなく、全国ないし海外からも同じ学問分野の有名な学者を招聘して、共同研究を行っている。それと同時に、既存の給与配分制度を改革して、研究センターに客員ないし兼任として入ってくる研究者は、センターからボーナスが支給される。
- ② 研究施設設備（図書文献や、ネット・ワーク、データベースなど）の建設を強化し、先進的な研究手段の利用を重視する。
- ③ 世界の学界との学術交流・研究協力を強化し、世界の学界の動きを直ちに把握する。
- ④ 競争の原理を導入し、研究センターに対する評価を強化する。

しかし、教育部人文社会科学重点研究基地は自然科学系の国家重点実験室と同じように、二級学科の上に設置されて、学問分野が狭いという問題も存在している。したがって、多数の学科の総合・

図5 国家人文社会科学研究創成基盤の仕組み



融合をも行わなければならない。これをもって、国家人文社会科学研究創成基地、教育部人文社会科学重点研究基地、国家重点学科、省レベル重点研究基地・省レベル重点学科から構成されるピラミッドになる(図5)。ちなみに、「985工程」の第二期は70前後の国家人文社会科学研究創成基地を建設することになっている。創成基地あたり、4年で少なくとも2000万円が投入される、すなわち、少なくとも500万円/年の建設資金がある。この建設資金は教育部研究基地への投入の5-6倍になっている。

次は、「985工程」の第二期の管理運営メカニズムを見てみよう。「211工程」と「985工程」第一期の建設を通じて、指定大学はその全体の水準がアップされたといえる。特にハード面では、いくつかの指定大学は世界の一流大学と同じくらい素晴らしいが、しかし、事実上、それとの格差は依然として大きい。こうした格差は大学の理念、及びそれを体現する管理運営メカニズムの遅れを示している(例えば、上述したように、かなりの数の大学学長は明確な経営理念を持たぬため、その資金を実力ある学科へ投入するのではなく、主として規模拡大に必要とされる校舎の建設へ投入している)。このため、「985工程」の第二期の建設は上述したように、世界の学問分野の最先端をねらって創成基盤の設計をするほか、主としてその一流大学・一流学科の育成のための管理運営メカニズムの改革を検討している。いろいろな検討を経て、世界的一流大学はただ資金投入の増加だけで実現できるものではない。投入は一流大学をつくる外部条件にすぎず、大学の理念、及びそれを体現する管理運営メカニズムの先進さだけが世界的一流大学になる内的機能であるという認識に達した。そして、世界的一流大学の先進的な理念を参考にして、主として次のような管理運営メカニズムの改革に着手する(張小春:2004)。

- ①競争と流動が核になる人事管理制度を立てる。
- ②人材に対する評価メカニズムを立てる。
- ③給与配分制度の改革を通じて、優秀な人材を引きつける環境をつくる。
- ④既存の科学研究活動に関するマネジメントと学科組織のモデルを変革して、研究グループの形成、人材流動に有利であると同時に、開放的な、ともに享受する運営メカニズムを立てる。
- ⑤効果と利益を中心とする業績評価システムをつくる。

「985工程」の第二期における建設プロジェクトのインプット審査は本年9月から始まっている。これまでにない方法で厳しい審査が行われているようである。審査のポイントは二つある。つまり、上述したように、ひとつには建設項目の設計が世界の一流レベルを目指すかどうかである。二つ目はこの目標の達成のための管理運営メカニズムが新しいかどうかである。関係者の話によると、今回の審査が非常に厳しいため、建設項目の設計が認められず、資金がカットされてしまう大学も出ているということである。この話から分かるように、中国の研究大学は予算配分に繋がる評価の時代を迎えるのではないかと思われる。政府を導き手として世界的一流大学をつくる例はこれまでに見られないが、そのモデルが成功するかどうか、現時点でまだ判断できない。しかし、これが中国の高等教育の最も大きな動きであるといってもよいだろう。

5. 研究大学の資金調達直面している課題

前に触れたように、中国では、1994年からの分税制の導入に伴い、中央政府の財政収入が減少したため、教育への財政支出がきわめて限られている。中央所管大学、特に研究大学の資金の問題を解決するために、十年間近くの模索を通じて、中央政府、所属部門、地方政府、大学自体が共同で資金を調達することになった。こうした解決策は現実の中国の国情に合っているが、しかし、研究大学にいくつかの課題をもたらしているのではないかと思う。

5.1 財政的教育経費と研究大学の理念

現実の中国では、実質的に地方分権制度が進んでおり、地域経済の発展に対する地元の大学への期待は大きい。具体的な期待について言えば、おおきくは二つある。ひとつは、地元企業への技術を支えてほしいのである。もう一つは地元経済の発展に必要とされる人材をできるだけ多く養成してほしいのである。短期的に見れば、多くの学生が他地方から集まって来ており、消費をもたらしているため、地元経済発展の促進に貢献している。上述したように、2002年現在、X大学への地方政府による財政的教育経費は中央政府のその40.68%に相当し、かなり大きくなった。それだけに、研究大学は立地する地域の地方政府の顔色を見なければならぬ。

一方、中央政府は「211工程」と「985工程」の建設を通じて、拠出した限られた特別予算を中央所管大学、特に研究大学へ投入することによって、中国のいくつかの研究大学が世界の一流大学になるテンポを加速してほしいと願っている。

こうした場合、研究大学の学長は、自分の大学をどのような大学にすべきか、そのためには、どのように建設すればよいのかを真剣に考えなければならない。つまり、自分の大学を明確に位置付けなければならないのである。

5.2 外部資金と研究大学の基礎研究

上述したように、中央所管大学、特に工学系を中心とする研究大学の研究資金は、近年、大幅に増えてきている。しかも、研究資金の大半は、外部資金で占められている。いわゆる外部資金は企業などから委託されている研究課題の研究費なのである。周知のように、中国経済の発展に伴って、企業の経営は労働力集約型から技術集約型に移行している。企業にとっては大学の研究成果の実用化が必要である。言い換えれば、大学の知識・技術の支援が必要である。このため、企業は大学への委託研究や、大学との共同研究に非常に関心を持っている。他方、地方政府もいろいろな資源（経費や土地など）を餌として、大学を応用研究へと誘っている。なぜならば、企業の発展は地方政府の税収入に関わっているからである。このため、短期的に直接利益を生みにくい基礎的研究分野への研究資金の提供が難しくなっている。もし、応用研究のみに夢中になると、長期的には、基礎研究分野での大学の研究の比較優位を脅かすことに繋がるのではないかと思われる。

5.3 学費と研究大学の規模

学費が大学の重要な収入源になっていることはすでに述べたとおりである。学費を巡る問題は現在の中国の社会問題の一つになっている。批判の声も大きい。関係データによれば、2002年に都市部一人当たりの収入は7703円で、農村部の一人当たりの収入は2476元である。これは、都市部住民一人当たりの収入をすべて使って、一人の大学生一年分の学費を支払うことができ、農村の場合では三人の純収入を合わせて、一人の大学生を養うことを意味している。2003年上半年に、北京で行ったある調査によれば、64%の居住者の家庭は現在大学の学費が高すぎると思っている。一家庭で一人の大学生を養うことについて、33%はとても困難であると思い、37%は何とかできると思うのに対して、30%の家庭は全然難しくないと思っている。北京は一人当たりの収入において全国の上位にある都市でも、このような状態であるため、他の地方なら、なおさら想像に難しくない。また、ある報道によれば、2000年に安徽省の農村だけで18000の家庭は子供を大学に生かせる支払能力を持たず、大学に受かっても、家計で維持できない特別貧困の学生は約3000人にもものぼるといふことである（董秀華：2004：284）。こうした現状から見れば、大学が学費を上げるのは確かに難しくなっている。一方では学費の水準に関する政府の規定もあるし、他方、学費を負担する学生側も反対する声が多い。

こうした現状の下では、大学はその規模を拡大するしか道がない。また、立地する地域の地方政府は財政的教育経費の一部を配分している研究大学に対して、地元の学生を多く入学させるように願っている。現状では、地方政府によるその要望には抵抗できず、規模を拡大するしかない研究大学も出ている。

研究大学とは、なんといっても研究を中心とするものである。もし、大学の規模が過大になれば、研究にマイナスの影響を与えるのではないかと思われる。学費と規模の関係は研究大学にとって大きな課題の一つになっていくだろう。

5.4 資産運用と研究大学のリスク

上述したように、資産運用に関する校弁企業は、当初は、主として理工系学生の実習を目的としてつくられ、金を稼ぐことを目的とするものではなかった。1980年代以降、計画経済体制から市場経済体制への移行に伴い、大学教職員の収入の低さという問題を解決するために、しかたなく、営利性格のサービス業を経営した。さらに、経済の発展と伴って、大学の知識・技術の支援に対する外部企業の要望が高くなり、また、大学が引き付けてきた優秀な人材の家族（妻など）を適当な場所に置く必要があるため（妻に仕事がないのは現代の中国では認められない）、大学はそれ自体の条件が整うかどうかを問わず、積極的に校弁企業をつくっている。ある統計データによれば、現在、中国全土における校弁企業の本数は5000社を超え、全体で480億元を上回る収入を得ている。そのほとんどが北京に集中しており、また校弁企業による総収入も北京大学と清華大学の経営する企業集団が3割以上を占めている。実際に経営が成り立っているのはその中のごく一部にすぎないことはすでに述べたとおりである。

利益を得た大学の校弁企業でも、実際に大学へ上納する金は少ない。しかも、校弁企業の発展に

に伴い、大学が直接背負う経営リスクも拡大しており、その一方で、企業経営の経験が未熟な大学が校弁企業の経営に必要な以上に介入して問題になるケースが増えている。それと同時に、校弁企業のような大学による直接的な市場参入は、大学の研究・教育環境に少なからぬ影響を及ぼしている。キャンパスでの商業活動を促進しすぎると、基礎研究が疎かになるといった研究環境における歪みが生じる。また、社会的にも、限られた研究開発資源の非効率な配分につながりかねない。さらに、教授や大学院生の多くが、アカデミックな研究を軽視し、商業的価値の高いものへシフトしはじめの弊害もある。

もう一つ指摘しなければならない点は、ようやく育てた校弁企業が利益をあげたり、大きくなったりすると、大学から独立する傾向が出てくるが、しかし経営難に陥ると、すべては大学が責任を負うという問題がある。

こうした現状から見れば、校弁企業をどこまで発展させるか、あるいはどのような形で発展させるのかについて、大学は真剣に考えなければならない時代を迎えているのではないと思われる。

5.5 寄付金、政府政策、研究大学の行動

寄付金は大学の収入源のひとつである。かつての中国は寄付で大学を作るという伝統を持っていた。例えば、X大学のような研究大学が華僑の寄付でつくられたものである。しかし、前にも触れたように、寄付金は今日に至るまで大学の収入源の大きなシェアにならなかったのである。寄付金アップの空間はほんとうに極限に達していたのか。答は NO。ここでは、以下の二つの問題を解決する必要を指摘する。

一つ目は、社会からの寄付に関する制度あるいは政府政策である。大学への寄付はボランティアの公益的行動でありながら、今まで政府は税引き前寄付に対する政策を明確に定めていなかった。税引き後の寄付に対する税制措置を実行するならば、寄付者の経済的負担が重くなる恐れがあると同時に、寄付者に対する有効的な奨励メカニズムも乏しくなる。よって、寄付者の積極性に影響を与えている。政府は税引き前寄付に対する政策を実行し、それと同時に、寄付者に対する有効的な奨励メカニズムを立てるならば、大学、特に研究大学への寄付金は増加するであろうと思われる。

二つ目は、寄付金の計画的な募集がないという問題である。中国の大学は一貫して寄付金の募集をあまり重要視していない。毎年、創設記念日のための行事を行うとき、社会（校友を含む）に向けて寄付金を募集するだけである。アメリカの一流大学は、その寄付金の相当部分が校友から来ているのであり、しかも、寄付金の募集に積極的である。このような経験は参考にする価値がある。もし、中国の研究大学が寄付金の募集を計画的に行い、その校友の広範な資源を十分に利用するならば、その効果は絶大なものになるだろうと思われる。

謝 辞

小論の執筆にあたって、親切なご指導をいただいた国立大学財務・経営センター研究部長天野郁夫教授並びに丸山文裕教授に心より御礼申し上げます。また、生活的にも言語的にもいろいろとお世話になった研究部事務の田辺さんに感謝いたします。

注

- 1 中国の学費とは授業料のみを指す。
- 2 人民元を日本円に換算すれば、2004年10月現在の為替レートで、一元は13円になる。
- 3 ここでいう非正規教育とは、入試を受けずに入学した学生を対象として実施される教育を指す。例えば、夜間部の教育や、ネット教育などである。
- 4 211工程の申請—審査—採用のプロセスは、①211工程の実施に関する通達；②大学から学院・研究所への211工程実施情報の通達；③学院から大学への211申請書の提出；④大学が各学院・研究所の申請書をまとめ、建設項目と予算について所属部門と打ち合わせを行う。⑤所属部門は、大学側の提出した申請書を承認すると、申請計画を211工程管理委員会に提出する。同時に、承認結果を大学側に通知する。⑥大学は所属部門の承認結果を得てから、申請書を正式に211工程管理委員会に提出する。⑦211工程管理委員会が書類審査を通った大学の申請書を「審査委員会」に提出する。⑧「審査委員会」の専門家調査グループは各申請大学へ行って、現地審査・評価を行う。⑨「審査委員会」は審査・評価結果を「211工程管理委員会」に報告する。⑩「211工程管理委員会」は、「審査委員会」による審査・評価結果と政府の予算計画を合わせて、総合的評価を行い、最終の採用結果を各大学に通知する。

参考文献

- 苑復傑 1999, 「中国の高等教育財政改革」 国立学校財務センター研究部『高等教育財務の国際比較』(高等教育計画・財政研究会講演録・第II集), pp. 128-149.
- 丁小浩 2004, 「中国高等教育財政の改革」 国立学校財務センター研究部『国立大学法人化と諸外国の改革』 高等教育財政・財務研究会講演・研究録第I集, pp. 153-163.
- 董秀華 2004, 「中国高等教育の経費多元化政策と実践」 国立大学財務・経営センター『大学財務経営研究』第1号, pp. 265-285.
- X大学 2000-2004, 「X大学総合財務予算及予算執行規定」.
- 角南篤 2003, 「中国の科学技術政策とイノベーション(技術革新)・システム」 独立行政法人経済産業研究所 PRI Discussion Paper Series, No. 03A-17, pp. 1-58.
- 汪大勇 2002, 「985工程：傾力打造中国高校航母」 <http://www.hubce.edu.cn/>.
- 王勇他 2003, 「我们様走向世界一流大学——五大名牌大学校長訪談」 <http://education.cqnews.net/>.
- 周濟 2004, 「構築創新平台 建設優勢学科 加快世界一流大学和高水平研究型大学建設」 厦門大学『厦門大学<985工程>二期立項論証文件和参考材料汇编』2004年7月.
- 張小春 2004, 「張小春同志在<985工程>二期建設工作會議上的講話」 厦門大学『厦門大学<985工程>二期立項論証文件和参考材料汇编』2004年7月.
- 金子元久 2004, 「2004年中国東南部高等教育調査インタビュー記録集」.